



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <https://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米井 雄一

TEL 078-671-7931

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,301	0.8	293	21.1	329	15.3	168	28.7
2024年3月期第1四半期	6,350	10.4	371	14.3	388	16.8	236	23.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 418百万円 (25.7%) 2024年3月期第1四半期 563百万円 (21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	22.07	
2024年3月期第1四半期	30.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	37,873	23,862	55.0
2024年3月期	38,138	23,545	54.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 20,816百万円 2024年3月期 20,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		10.00		13.00	23.00
2025年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	2.3	620	13.4	660	12.3	410	13.4	53.62
通期	26,000	4.0	1,200	3.5	1,280	3.8	800	0.4	104.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	8,258,322 株	2024年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	611,675 株	2024年3月期	611,675 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	7,646,647 株	2024年3月期1Q	7,646,734 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2024年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2024物流イノベーションへの挑戦』で掲げる、物流センターの機能拡充や運送部門強化、海外物流業務の強化による既存事業の拡大・強化、次世代型物流倉庫の建設や基幹システム再構築の検討など、成長に向けた取組と戦略的投資の調査研究に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間においては、国内物流事業では、前年同期と比較して倉庫業務での入出庫高及び保管高が減少したほか、港湾運送業務においても取扱高が減少したものの、運送業務の取扱いは増加しました。国際物流事業では前年同期と比較して当社の国際運送取扱業務が増加したものの海外子会社の業績が低調に推移したことにより、グループ全体での営業収益は前年同期を下回る結果となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.8%減少の6,301百万円、営業利益は前年同期比21.1%減少の293百万円、経常利益は前年同期比15.3%減少の329百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.7%減少の168百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務において入出庫高が前年同期と比較して減少したほか保管高も減少しましたが、保管単価の上昇等により倉庫業務全体では営業収益は前年同期を上回りました。運送業務についても好調に推移しましたが港湾運送業務においては昨年好調だった反動もあり取扱いが減少し、国内物流事業全体で営業収益は増加したものの、セグメント利益については港湾運送業務の減少の影響等により前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比0.8%増加の5,158百万円、セグメント利益は前年同期比3.9%減少の444百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、2022年に設立したアメリカの子会社が当連結会計年度より本格稼働したほか、当社の国際運送取扱業務において取扱いが増加したものの、他の海外子会社の業績が低調に推移したことにより営業収益およびセグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比8.2%減少の1,047百万円、セグメント利益は前年同期比40.6%減少の72百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比0.3%減少の96百万円、セグメント利益は前年同期比0.5%増加の64百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、長期借入金の返済等による現金及び預金の減少、投資有価証券の時価評価による減少等により前連結会計年度末に比べ264百万円減少の37,873百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ582百万円減少の14,010百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、円安の影響による為替換算調整勘定や非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ317百万円増加の23,862百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,609,158	5,393,305
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,901,738	3,991,491
その他	638,284	614,869
貸倒引当金	△1,149	△1,208
流動資産合計	10,148,031	9,998,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,853,020	12,802,629
機械装置及び運搬具（純額）	1,638,799	1,605,528
工具、器具及び備品（純額）	201,663	207,536
土地	6,372,879	6,400,762
リース資産（純額）	989,656	962,267
有形固定資産合計	22,056,019	21,978,724
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	669,735	698,349
無形固定資産合計	2,567,269	2,595,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625,440	1,523,049
長期貸付金	580	580
繰延税金資産	175,212	182,686
退職給付に係る資産	244,545	238,078
差入保証金	799,066	801,584
その他	530,375	562,591
貸倒引当金	△8,254	△8,254
投資その他の資産合計	3,366,965	3,300,316
固定資産合計	27,990,254	27,874,924
資産合計	38,138,286	37,873,383

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,833,298	1,683,907
短期借入金	818,108	801,958
リース債務	123,847	124,025
未払法人税等	56,662	90,334
賞与引当金	315,388	135,024
その他	581,512	505,027
流動負債合計	3,728,817	3,340,276
固定負債		
長期借入金	8,122,394	7,897,530
リース債務	417,490	388,030
繰延税金負債	261,310	297,238
役員株式給付引当金	122,793	126,900
退職給付に係る負債	1,253,227	1,270,778
資産除去債務	454,572	455,469
その他	232,491	234,564
固定負債合計	10,864,279	10,670,511
負債合計	14,593,097	14,010,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,907,539	1,907,539
利益剰余金	15,840,935	15,908,222
自己株式	△562,009	△562,009
株主資本合計	19,294,465	19,361,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,784	624,864
繰延ヘッジ損益	52,267	73,985
為替換算調整勘定	514,527	665,077
退職給付に係る調整累計額	92,890	91,264
その他の包括利益累計額合計	1,325,471	1,455,191
非支配株主持分	2,925,251	3,045,650
純資産合計	23,545,188	23,862,594
負債純資産合計	38,138,286	37,873,383

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
営業収益	6,350,767	6,301,120
営業原価	5,313,964	5,314,971
営業総利益	1,036,802	986,149
販売費及び一般管理費	665,211	692,930
営業利益	371,590	293,218
営業外収益		
受取利息	7,151	14,250
受取配当金	15,867	16,866
為替差益	—	5,992
不動産賃貸料	6,990	7,004
その他	3,580	3,685
営業外収益合計	33,589	47,798
営業外費用		
支払利息	12,447	11,903
為替差損	4,275	—
営業外費用合計	16,723	11,903
経常利益	388,457	329,113
特別利益		
投資有価証券売却益	—	535
補助金収入	3,554	11,177
特別利益合計	3,554	11,713
特別損失		
固定資産除却損	812	670
投資有価証券評価損	—	46,457
営業所閉鎖損失	709	—
役員退職慰労金	1,160	5,210
特別損失合計	2,682	52,337
税金等調整前四半期純利益	389,329	288,489
法人税、住民税及び事業税	52,624	77,663
法人税等調整額	71,004	34,951
法人税等合計	123,629	112,614
四半期純利益	265,699	175,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,863	7,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,836	168,765

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	265,699	175,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,572	△40,920
繰延ヘッジ損益	△5,462	21,717
為替換算調整勘定	255,477	263,838
退職給付に係る調整額	△751	△1,626
その他の包括利益合計	297,835	243,009
四半期包括利益	563,535	418,884
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,105	298,486
非支配株主に係る四半期包括利益	147,429	120,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	332,302千円	341,447千円
のれん償却額	583	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,116,647	1,141,442	6,258,089	92,677	6,350,767	—	6,350,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,521	4,521	△4,521	—
計	5,116,647	1,141,442	6,258,089	97,199	6,355,288	△4,521	6,350,767
セグメント利益	462,424	122,758	585,182	64,427	649,610	△278,019	371,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△278,019千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,525千円及びその他の調整額△493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,158,863	1,047,510	6,206,373	94,747	6,301,120	—	6,301,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,208	2,208	△2,208	—
計	5,158,863	1,047,510	6,206,373	96,955	6,303,329	△2,208	6,301,120
セグメント利益	444,329	72,864	517,193	64,764	581,958	△288,740	293,218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△288,740千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,821千円及びその他の調整額81千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

川西倉庫株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人
大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 森田 知之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川本 恭兵
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている川西倉庫株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。